



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山根 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,561	11.5	530	211.9	441	270.6
27年3月期第1四半期	2,295	△17.1	170	△76.0	119	△73.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 133百万円 (△81.0%) 27年3月期第1四半期 707百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	79.49	—
27年3月期第1四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	408,317	20,778	5.0
27年3月期	406,548	20,811	5.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,759百万円 27年3月期 20,792百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,980	4.6	530	20.0	290	△29.0	52.17
通期	9,760	0.3	1,070	△17.7	550	△15.1	98.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P2「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,576,000 株	27年3月期	5,576,000 株
28年3月期1Q	18,191 株	27年3月期	18,191 株
28年3月期1Q	5,557,809 株	27年3月期1Q	5,557,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足説明資料	6
(1) 損益状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の経常収益は、主として有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比265百万円増加し2,561百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前年同期比94百万円減少し2,030百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比360百万円増益の530百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比322百万円増益の441百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比1,769百万円増加し、408,317百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比32百万円減少し、20,778百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比2,606百万円減少し、351,215百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比5,293百万円減少し、253,062百万円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比1,032百万円減少し、102,358百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があります。このため、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってまいりましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当第1四半期連結会計期間より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の減価償却費が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	25,987	31,982
コールローン及び買入手形	-	1,000
買入金銭債権	499	1,699
有価証券	103,390	102,358
貸出金	258,356	253,062
外国為替	5	3
リース債権及びリース投資資産	3,580	3,526
その他資産	1,709	1,880
有形固定資産	7,060	7,023
無形固定資産	273	296
退職給付に係る資産	118	132
繰延税金資産	66	66
支払承諾見返	8,520	8,418
貸倒引当金	△3,019	△3,133
資産の部合計	406,548	408,317
負債の部		
預金	353,822	351,215
借入金	17,451	22,173
社債	1,600	1,600
その他負債	1,469	1,459
役員退職慰労引当金	250	194
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	77
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,626	1,481
再評価に係る繰延税金負債	600	600
支払承諾	8,520	8,418
負債の部合計	385,737	387,539
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,260
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,051	14,326
その他有価証券評価差額金	5,500	5,195
土地再評価差額金	1,157	1,157
退職給付に係る調整累計額	83	80
その他の包括利益累計額合計	6,741	6,432
非支配株主持分	18	18
純資産の部合計	20,811	20,778
負債及び純資産の部合計	406,548	408,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,295	2,561
資金運用収益	1,459	1,627
(うち貸出金利息)	1,160	1,120
(うち有価証券利息配当金)	290	500
役務取引等収益	170	194
その他業務収益	66	0
その他経常収益	599	739
経常費用	2,125	2,030
資金調達費用	156	165
(うち預金利息)	129	139
役務取引等費用	141	150
営業経費	1,232	1,202
その他経常費用	595	511
経常利益	170	530
特別損失	-	1
固定資産処分損	-	1
税金等調整前四半期純利益	170	529
法人税、住民税及び事業税	50	165
法人税等還付税額	-	△79
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	50	87
四半期純利益	119	442
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	441

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	119	442
その他の包括利益	587	△308
その他有価証券評価差額金	579	△304
退職給付に係る調整額	8	△3
四半期包括利益	707	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

当行の平成28年3月期 第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成28年3月期		平成27年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,521	106	1,415
資金利益	1,477	157	1,320
役務取引等利益	43	14	29
その他業務利益	0	△ 66	66
経費（除く臨時処理分）	1,193	△ 12	1,205
人件費	618	5	613
物件費	512	△ 19	531
税金	62	2	60
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	327	117	210
一般貸倒引当金繰入額	4	14	△ 10
コア業務純益	327	183	144
業務純益	323	103	220
うち債券関係損益	—	△ 66	66
臨時損益	187	253	△ 66
株式等関係損益	310	178	132
不良債権処理損失	120	△ 66	186
個別貸倒引当金繰入額	120	△ 58	178
その他	0	△ 8	8
償却債権取立益	6	△ 2	8
その他臨時損益	△ 8	13	△ 21
経常利益	511	358	153
特別損益	△ 1	△ 1	—
税引前四半期純利益	509	356	153
法人税、住民税及び事業税	156	114	42
法人税等還付税額	△ 79	△ 79	—
法人税等合計	77	35	42
四半期純利益	432	321	111

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,923	3,355	2,094	
危険債権	9,613	9,970	9,315	
要管理債権	1,562	1,065	1,551	
合計	13,100	14,391	12,961	
総与信に占める開示債権の割合	5.09%	5.69%	4.93%	

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成27年6月末	(参考)	平成27年3月末(実績)
	連結自己資本比率	9.86%	
単体自己資本比率	9.55%		9.08%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	94,921	7,629	8,069	440	94,119	5,360	5,733	373	95,882	8,078	8,479	401
株式	6,073	2,787	2,809	21	5,727	1,591	1,665	73	6,272	2,777	2,809	31
債券	68,655	1,978	1,987	9	71,925	1,672	1,676	4	69,770	2,140	2,148	7
その他	20,192	2,863	3,272	409	16,466	2,095	2,391	295	19,839	3,160	3,521	361

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	8,905	396	396	—	7,959	465	465	—	7,774	414	414	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金	351,499	340,386	354,057
うち個人預金	258,575	249,865	254,151
貸出金	254,686	250,063	259,975
うち個人ローン	80,599	80,552	81,638

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)